

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	3,393	3,591	6,773
経常利益 (百万円)	301	224	449
四半期(当期)純利益 (百万円)	146	112	180
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	153	113	184
純資産額 (百万円)	5,088	5,194	5,130
総資産額 (百万円)	5,938	6,315	6,400
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.29	18.57	29.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	24.11	18.31	29.56
自己資本比率 (%)	85.1	81.7	79.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	280	155	662
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9	227	159
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	43	75	33
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,478	1,573	1,721

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.76	6.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和により円安・株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、輸入原材料価格の上昇や消費税増税による駆け込み需要の反動も懸念され、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、消費税増税の影響は総じて限定的で堅調に推移いたしました。が、夏場の天候不順や人手不足を背景とした人件費高騰に加え、出店立地の選択において、業種・業態を超えた競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは平成26年4月浅草新仲見世通り店及びBLENZCOFFEE田町三田口店を、5月ミヤマ珈琲練馬春日町店、8月新有楽町ビル店及び東池袋1丁目店を新規オープンし、平成26年7月田町三田口駅前店を改装オープンいたしました。

店舗数につきましては、平成26年8月阿佐ヶ谷南口駅前店を閉店いたしましたので116店舗（内1店舗はFC）となりました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,591百万円（前年同期比198百万円増）、営業利益は202百万円（前年同期比78百万円減）、経常利益は224百万円（前年同期比77百万円減）、四半期純利益は112百万円（前年同期比33百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,315百万円となり前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が57百万円増加したものの、現金及び預金が148百万円減少したこと等によるものであります。

負債は1,120百万円となり前連結会計年度末に比べ149百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が56百万円、賞与引当金が25百万円、その他固定負債が38百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は5,194百万円となり前連結会計年度末に比べ64百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が63百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は79.6%）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,573百万円となり前連結会計年度末に比べ148百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は155百万円（前年同期比125百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が215百万円、減価償却費が124百万円計上されたものの、法人税等の支払額が159百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は227百万円（前年同期比217百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が189百万円、敷金及び保証金の差入による支出が70百万円あったものの、敷金及び保証金の回収による収入が41百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は75百万円（前年同期比32百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額が48百万円及びリース債務の返済による支出が27百万円あったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	6,252,004	-	771,682	-	1,062,078

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オーギュスト	東京都港区西新橋2-34-4	1,331	21.29
株式会社花見煎餅	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	18.68
小宮山 文男	東京都国分寺市	871	13.93
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	237	3.80
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1-9-6	99	1.58
小宮山 榮治郎	東京都新宿区	90	1.44
猪狩 安往	東京都江戸川区	81	1.30
中島 雍彦	東京都豊島区	59	0.95
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	50	0.80
計	-	4,487	71.77

(注) 上記のほか自己株式が203千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,048,000	60,480	-
単元未満株式	普通株式 504	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	60,480	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	203,500	-	203,500	3.3
計	-	203,500	-	203,500	3.3

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、203,504株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部長	専務取締役	営業本部長 兼デザインメンテナンス 部長	鋤柄和夫	平成26年9月21日
取締役	開発本部長 兼開発部長 兼デザインメンテナンス 部長	取締役	開発本部長 兼開発部長	曾我辺好二	平成26年9月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,748	1,617,026
売掛金	34,667	19,134
有価証券	1,505	504
商品	26,394	30,874
貯蔵品	4,067	-
繰延税金資産	71,307	71,307
その他	161,398	159,146
流動資産合計	2,065,087	1,897,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,316,386	3,453,513
減価償却累計額	2,200,827	2,270,051
建物(純額)	1,115,558	1,183,461
工具、器具及び備品	339,700	351,069
減価償却累計額	301,597	300,279
工具、器具及び備品(純額)	38,102	50,790
土地	518,173	518,173
リース資産	226,272	226,272
減価償却累計額	3,771	26,398
リース資産(純額)	222,500	199,873
その他	2,454	2,454
減価償却累計額	899	1,210
その他(純額)	1,554	1,243
有形固定資産合計	1,895,889	1,953,542
無形固定資産		
商標権	5,204	4,163
ソフトウェア	11,468	9,450
無形固定資産合計	16,673	13,614
投資その他の資産		
投資有価証券	161,989	164,435
長期貸付金	92,266	87,059
敷金及び保証金	1,924,644	1,949,356
繰延税金資産	113,758	112,734
その他	136,537	143,027
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,422,984	2,450,401
固定資産合計	4,335,547	4,417,558
資産合計	6,400,635	6,315,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,156	84,029
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	51,476	47,517
未払法人税等	171,726	115,621
賞与引当金	80,740	55,070
株主優待引当金	19,905	9,279
その他	305,457	303,526
流動負債合計	793,462	695,043
固定負債		
リース債務	186,108	162,350
役員退職慰労引当金	97,525	104,198
退職給付に係る負債	113,659	117,802
その他	79,764	41,239
固定負債合計	477,058	425,591
負債合計	1,270,521	1,120,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,063,984	1,063,984
利益剰余金	3,324,830	3,388,768
自己株式	86,249	86,249
株主資本合計	5,074,247	5,138,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,801	21,306
その他の包括利益累計額合計	19,801	21,306
少数株主持分	36,064	35,425
純資産合計	5,130,113	5,194,915
負債純資産合計	6,400,635	6,315,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,393,210	3,591,258
売上原価	421,456	466,259
売上総利益	2,971,753	3,124,998
販売費及び一般管理費	2,690,594	2,922,296
営業利益	281,159	202,702
営業外収益		
受取利息	868	1,811
受取配当金	624	730
受取家賃	36,724	29,623
投資有価証券評価益	-	420
その他	5,452	8,819
営業外収益合計	43,669	41,405
営業外費用		
支払利息	481	277
不動産賃貸費用	18,755	13,650
その他	3,696	5,720
営業外費用合計	22,933	19,648
経常利益	301,895	224,459
特別利益		
受取補償金	-	13,064
特別利益合計	-	13,064
特別損失		
固定資産廃棄損	3,369	779
減損損失	-	21,106
特別損失合計	3,369	21,885
税金等調整前四半期純利益	298,525	215,637
法人税等	151,414	103,952
少数株主損益調整前四半期純利益	147,111	111,685
少数株主利益又は少数株主損失()	845	639
四半期純利益	146,265	112,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,111	111,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,641	1,504
その他の包括利益合計	6,641	1,504
四半期包括利益	153,752	113,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,907	113,830
少数株主に係る四半期包括利益	845	639

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,525	215,637
減価償却費	98,993	124,464
減損損失	-	21,106
長期前払費用償却額	13,529	14,447
投資有価証券評価損益(は益)	-	420
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,468	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,278	6,672
賞与引当金の増減額(は減少)	13,670	25,670
株主優待引当金の増減額(は減少)	11,242	10,625
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,142
受取利息及び受取配当金	1,492	2,542
支払利息	481	277
固定資産廃棄損	3,369	779
受取補償金	-	13,064
売上債権の増減額(は増加)	2,965	15,533
たな卸資産の増減額(は増加)	1,717	412
仕入債務の増減額(は減少)	8,030	127
その他の流動資産の増減額(は増加)	686	3,493
その他の流動負債の増減額(は減少)	58,351	57,710
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	38,524
未払消費税等の増減額(は減少)	7,150	45,652
その他	16,427	3,675
小計	357,434	299,798
利息及び配当金の受取額	1,411	1,852
利息の支払額	563	276
補償金の受取額	-	13,064
法人税等の支払額	77,682	159,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,600	155,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,709	26,712
定期預金の払戻による収入	26,705	26,709
有価証券の償還による収入	27,000	1,500
長期貸付けによる支出	34,000	-
長期貸付金の回収による収入	6,015	3,939
有形固定資産の取得による支出	60,176	189,147
敷金及び保証金の差入による支出	30,000	70,651
敷金及び保証金の回収による収入	118,397	41,845
その他	37,104	15,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,871	227,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	4,470	-
自己株式の取得による支出	104	-
リース債務の返済による支出	-	27,718
配当金の支払額	48,333	48,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,967	75,989
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,760	148,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,753	1,721,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,478,514	1,573,060

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	1,006,745千円	1,103,248千円
賃借料	859,364	902,454
賞与引当金繰入額	51,800	55,070
退職給付費用	7,727	8,421
役員退職慰労引当金繰入額	6,278	6,672

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,522,472千円	1,617,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,958	43,965
現金及び現金同等物	1,478,514	1,573,060

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,115	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,388	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円29銭	18円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,265	112,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,265	112,325
普通株式の期中平均株式数(株)	6,021,554	6,048,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円11銭	18円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,317	85,472
(うち新株予約権)	(45,317)	(85,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。